



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL http://www.metaps.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-5962-6450
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,426	9.6	△325	—	△262	—	△164	—	△137	—	△260	—
2021年12月期第1四半期	1,302	—	△29	—	△6	—	396	—	370	—	336	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△9.99	△9.99
2021年12月期第1四半期	27.26	24.33

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	30,662	9,714	9,647	31.5
2021年12月期	31,500	9,974	9,846	31.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—				

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.4「1. (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	13,730,018株	2021年12月期	13,730,018株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	170株	2021年12月期	170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	13,729,848株	2021年12月期1Q	13,566,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「1.

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートミッションのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能(AI)の進化、フィンテック、ブロックチェーンといった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、ファイナンス及びマーケティングを2つの事業の柱としながら、新たにDX支援事業を立ち上げ、SaaSサービスの展開や、ブロックチェーン技術を活用した新規サービスの開発を積極的に行っております。また2020年8月に中期経営計画「The Road To 2025」を策定し、決済を中心とするフィンテック領域、成長戦略の軸であるDX支援事業、中長期で着実な利益成長が可能なストック型ビジネスに重点的に投資することを決定いたしました。変化の大きい事業環境の中でも安定的な収益基盤を築き、社会のDX化とフィンテックの発展を推進し、当社のビジョンとミッションの実現を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は当事業にも様々な影響を及ぼしました。特にファイナンス事業においては、旅行・ホテル関連やイベント関連決済の需要が大幅に減少し、その影響は当第1四半期連結累計期間においても継続しております。一方、同事業のパッケージ・ソリューション及び信用ビジネスが好調に拡大しており、当社グループの成長の基軸となっております。感染症拡大を契機とした社会の変化は新たな顧客ニーズを開拓する機会と捉え、既存サービスの刷新を含め、積極的な事業展開を継続してまいります。なお、子会社である株式会社メタップスペイメントにおける不正アクセスへの対応にかかる費用として385百万円を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,426百万円(前年同期比9.6%増)、売上総利益697百万円(前年同期比20.8%増)、営業損失325百万円(前年同期は営業損失29百万円)、税引前四半期損失262百万円(前年同期は税引前四半期損失6百万円)、四半期損失164百万円(前年同期は四半期利益396百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失137百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益370百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、Metaps Entertainment Limitedの株式譲渡及びMafin Inc.の株式譲渡の決定に伴い、海外セグメントを非継続事業に分類し、報告セグメントから除外いたしました。前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を用いて比較しております。

報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
ファイナンス	株式会社メタップスペイメント
マーケティング	株式会社メタップスワン

① ファイナンス

法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA（クリア）」を中心とする信用ビジネスやスクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージ・ソリューションサービスを含め様々な新規サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大・長期化する中、旅行代理店やホテル、イベント関連の決済代行サービスの一部において需要低迷が継続したものの、パッケージ・ソリューションサービスや信用ビジネスの成長が寄与し、事業全体は堅調に推移いたしました。

この結果、ファイナンスにおける売上高は575百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

② マーケティング

国内法人企業向けにインターネット広告の運用をはじめ、データフィード等のテクノロジーを駆使した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、利益率の高いECや電子書籍関連の広告が堅調に推移したことにより、売上高は微増、利益が大幅に増加いたしました。

この結果、マーケティングにおける売上高は629百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は30,662百万円となり、前連結会計年度末の資産合計31,500百万円と比べ838百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が491百万円、売却目的で保有する資産が243百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は20,948百万円となり、前連結会計年度末の負債合計21,526百万円と比べ578百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が425百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が256百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は9,714百万円となり、前連結会計年度末の資本合計9,974百万円と比べ260百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が137百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末11,648百万円に比べ491百万円減少し、11,157百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は220百万円(前年同期は221百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期損失△262百万円、営業債権及びその他の債権の増減額607百万円、並びに営業債務及びその他の債務の増減額△539百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は29百万円(前年同期は1,384百万円の収入)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出52百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は34百万円(前年同期は699百万円の支出)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出31百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが取り組む事業の多くは、新規性が高く、その市場環境に多くの不確定要素を含んでおります。また、当社グループは中期経営計画の達成に向けた組織再編を積極的に進めており、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,648	11,157
営業債権及びその他の債権	13,312	13,199
その他の金融資産	418	2,075
その他の流動資産	111	142
小計	25,489	26,573
売却目的で保有する資産	2,282	2,039
流動資産合計	27,770	28,612
非流動資産		
有形固定資産	252	228
のれん	1,176	1,176
顧客関連無形資産	63	60
その他の無形資産	203	236
持分法で会計処理されている投資	49	53
繰延税金資産	76	157
その他の金融資産	1,912	140
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	3,730	2,050
資産合計	31,500	30,662

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	—	—
営業債務及びその他の債務	15,794	15,369
その他の金融負債	692	1,704
未払法人所得税	91	5
引当金	168	417
その他の流動負債	385	322
小計	17,131	17,818
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,868	1,612
流動負債合計	18,999	19,430
非流動負債		
社債及び借入金	1,355	1,357
その他の金融負債	1,093	93
引当金	—	—
繰延税金負債	77	67
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	2,527	1,518
負債合計	21,526	20,948
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,138	11,152
その他の資本の構成要素	△373	△450
利益剰余金	△1,018	△1,155
自己株式	△0	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,846	9,647
非支配持分	128	67
資本合計	9,974	9,714
負債及び資本合計	31,500	30,662

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上高	1,302	1,426
売上原価	725	730
売上総利益	577	697
販売費及び一般管理費	592	655
その他の収益	46	16
その他の費用	12	386
持分法による投資損益(△は損失)	△47	4
営業利益(△は損失)	△29	△325
金融収益	31	74
金融費用	8	10
税引前四半期利益(△は損失)	△6	△262
法人所得税費用	86	△88
継続事業からの四半期利益(△は損失)	△92	△174
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	488	10
四半期利益(△は損失)	396	△164
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	370	△137
非支配持分	26	△26
四半期利益(△は損失)	396	△164
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)		
継続事業(円)	△8.41	△10.65
非継続事業(円)	35.67	0.66
合計(円)	27.26	△9.99
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)		
継続事業(円)	△7.10	△10.65
非継続事業(円)	31.44	0.66
合計(円)	24.33	△9.99

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	396	△164
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	—	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	55	△96
在外営業活動体の換算差額において純損益に振り 替えられた金額	△115	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△60	△96
税引後その他の包括利益	△60	△96
四半期包括利益	336	△260
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	317	△214
非支配持分	18	△46
四半期包括利益	336	△260

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	5,444	5,649	0	△359	△358
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△53	△53
四半期包括利益合計	—	—	—	△53	△53
新株の発行	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付 社債の転換	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失による 増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引 自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	25	—	25
所有者との取引額合計	—	—	25	—	25
2021年3月31日時点の残高	5,444	5,649	26	△411	△386

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
	百万円	百万円	百万円		
2021年1月1日時点の残高	△5,072	—	5,662	315	5,977
四半期利益(△は損失)	370	—	370	26	396
その他の包括利益	—	—	△53	△8	△60
四半期包括利益合計	370	—	317	18	336
新株の発行	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付 社債の転換	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失による 増減	—	—	—	△230	△230
非支配株主との資本取引 自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	△0	—	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	25	—	25
2021年3月31日時点の残高	△4,702	△0	6,005	104	6,109

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	100	11,138	24	△397	△373
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△77	△77
四半期包括利益合計	—	—	—	△77	△77
新株の発行	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付 社債の転換	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失による 増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引 自己株式の取得	—	15	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	15	—	—	—
2022年3月31日時点の残高	100	11,152	24	△474	△450

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2022年1月1日時点の残高	△1,018	△0	9,846	128
四半期利益(△は損失)	△137	—	△137	△26	△164
その他の包括利益	—	—	△77	△19	△96
四半期包括利益合計	△137	—	△214	△46	△260
新株の発行	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付 社債の転換	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失による 増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引 自己株式の取得	—	—	15	△15	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	15	△15	—
2022年3月31日時点の残高	△1,155	△0	9,647	67	9,714

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△6	△262
非継続事業からの税引前利益 (△は損失)	492	19
減価償却費及び償却費	107	58
減損損失 (又は戻入れ)	—	53
持分法による投資損益 (△は益)	47	△4
関連会社株式売却益	—	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,841	607
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,126	△539
その他	△646	△18
小計	278	△85
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△9	△17
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△50	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	221	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△26	△52
無形資産の売却による収入	0	—
関連会社株式の売却による収入	—	—
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少)	1,358	—
その他	52	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△630	—
割賦未払金の返済による支出	△4	△3
新株の発行による収入	—	—
リース負債の返済による支出	△64	△31
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	△34
現金及び現金同等物の増減額	907	△282
現金及び現金同等物の期首残高	6,648	11,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	46
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (△は減少)	—	△255
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,632	11,157

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、売上高の推移等の経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「ファイナンス」「マーケティング」を報告セグメントとしております。

「ファイナンス」においては、法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA(クリア)」を中心とする信用ビジネスや、スクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージ・ソリューションサービスを含め、様々な新規サービスを展開しております。

「マーケティング」においては、国内法人企業向けにインターネット広告の販売をはじめ、データフィード等のテクノロジーを駆使した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。

当社グループは、2021年3月29日にMetaps Entertainment Limitedの株式を譲渡いたしました。また、2021年12月30日開催の取締役会においてMafin Inc.の株式譲渡を決定いたしました。これらに伴い海外セグメントを非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス	マーケティング	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	507	604	190	—	1,302
セグメント間の売上高	0	23	125	△148	—
合計	507	627	316	△148	1,302
セグメント利益(△は損失)	153	34	△244	△5	△62
その他の収益及び その他の費用					33
金融収益及び金融費用					23
税引前四半期利益 (△は損失)					△6

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス	マーケティング	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	575	619	233	—	1,426
セグメント間の売上高	—	10	94	△104	—
合計	575	629	327	△104	1,426
セグメント利益(△は損失)	182	49	△181	△4	45
その他の収益及び その他の費用					△370
金融収益及び金融費用					63
税引前四半期利益 (△は損失)					△262